

第2回 産学官金連携ネットワーク有識者会議

日時 令和2年11月19日(木) 13:30～

会場 越前市役所 3階 第3委員会室

会議次第

1 開会

2 産業環境部長挨拶

3 新型コロナ対策支援について（事業進捗報告、他）

資料1-1・1-2・1-3

4 令和3年度 事業案について

資料2-1・2-2・2-3

***各委員から、企業へのコロナ禍の影響等について、前回会議以降の状況変化などを踏まえ、改めてご意見を頂戴したく存じます。**

5 オープンイノベーション推進ビジョンについて（進捗報告）

資料3

6 その他

次回の日程

第3回会議 日 時：2月 日（ ） 10:30～

会場：追ってご連絡致します

協議事項：ビジョン等（最終案）の報告、他

*候補日 2月2日(火)・4日(木)・5日(金)

【資料】

- ・資料1-1 令和2年度新型コロナ対策事業 一覧表
- ・資料1-2 コロナに負けない補助金 申請サマリー
- ・資料1-3 コロナ関連融資 サマリー
- ・資料2-1 令和3年度 事業方針（コロナ対策）
- ・資料2-2 第1回産学官金連携ネットワーク有識者会議でのご意見
- ・資料2-3 令和3年度 事業案
- ・資料3 オープンイノベーション推進ビジョン 策定進捗状況（当日配布）

令和2年度 新型コロナ対策事業 一覧表

※国・県は主なものを抜粋

資料1-1

区分	主体	事業名	事業概要	補助対象例	予算	実績 ※10月末時点	今年度着地見込		
事業費補助	コロナ対策への	県	小売・サービス業者による事業強化緊急支援補助金、など	厳しい状況を乗り越えるための取組みや、回復期を見据えた取組みを支援 ・対象業種 小売・サービス業 ・補助率 3/4 ・補助額 最大300千円/1社 ・申請期間 R2.5.15~6.11 ※受付終了	持ち帰り等のメニュー開発 予約システム構築 キャッシュレスやWi-Fi環境の導入				
		市	中小企業等における感染拡大防止対策事業 ※9月補正 (予算:6億円)	県「感染防止徹底宣言」事業者を対象に、アクリル板の設置や体温計の購入など感染防止対策に対して支援 (R2.7.30以降のものが対象) ・補助率 4/5 ・補助額 10万円(下限5万円) ・申請期限 10/13~12/15	アクリル板設置 マスク、消毒液購入等				
		市	コロナに負けない事業所等応援事業補助金	経済活動等への打撃の払拭及び感染拡大防止に対する取組みに対する支援 ・対象 R2.4.1以降に実施した事業(市内の個人、団体及び中小企業者等) ・補助率 10/10以内 ・補助上限額 100千円/1社 ・申請期間 R2.4.20~12.28	アクリル板設置 テレワーク環境整備 テイクアウト事業への参入、など	4月専決 (7・9月追加補正)	50,000千円	申請件数:408件 申請金額:46,128千円	申込件数:100件強 (R2.11.11時点) 申請見込件数:461件 申請金額:49,698千円
	設備投資支援	国	中小企業生産性革命推進事業「ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金」	コロナ対策に関連する設備投資を優遇支援 ・補助率 2/3~3/4 ・申請期間 ものづくり補助金:R2.11.26まで、持続化補助金・IT導入補助金:R2.10.2まで					
		市	中小企業生産性革命推進事業補助金	国の生産性革命推進事業の「コロナ特別枠」の交付決定を受けた事業に対し、補助金を追加交付 ・対象事業 R2年度中に国から交付決定を受けた事業 ・補助対象経費 補助対象経費額から国の補助金交付額を差し引いた額 ・補助率 1/2(全体経費の1/6) ・補助額 最大2,500千円 ・申請期間 R2.4.20~12.28	ものづくり補助金 申請例 投資額 15,000千円 ↓ 国補助 10,000千円(3/4) 市補助 2,500千円(1/6) 県補助 1,250千円(1/12) 自己負担 1,250千円(1/12)	5月専決	50,000千円	申請予定件数: ものづくり補助金2件 持続化補助金28件 IT導入補助金11件 交付見込額:14,668千円	申請見込件数: ものづくり補助金5件 持続化補助金78件 IT導入補助金14件 交付見込額:35,000千円
		県	ものづくり・商業・サービス生産性向上支援補助金	・補助対象経費 補助対象経費額から国及び市の補助金交付額を差し引いた額 ・補助率 1/2(全体経費の1/12) ・補助額 最大2,500千円					
		市	小規模事業者持続化補助金 コロナ枠 ※金庫所・商工会連携	国の持続化補助金の採択から外れた事業者を支援 補助率:2/3(通常1/2) 補助金上限:600千円(通常300千円)	国の持続化補助金の採択から外れた事業計画への支援	5月専決	3,600千円	申請予定件数:6件 交付見込額:3,600千円	申請見込件数:6件 交付見込額:3,600千円
	新事業支援	市	新事業チャレンジ支援事業補助金(コロナ特別枠 創設)	経済活動等への打撃を払拭するための新規性のある事業を優遇して支援(補助率引き上げ) ・対象事業 R2年度中に実施した事業 ・補助率 2/3~3/4(通常:1/2~2/3) ・補助額 最大2,500千円 ・申請期間 R2.5.15~12.28	・人手が掛からず、密を避ける橋梁点検システムの開発 ・オンライン学習システムの開発、など	5月専決	11,500千円	申請予定件数:7件 交付見込額:10,996千円	
	事業継続支援	国	持続化給付金	・対象 R2.3.31までに事業を行っており、売上が一定以上減少している事業者(売上減少率50%以上) ・給付上限額 法人:2,000千円、個人:1,000千円 ※売上減少額により変動 ・申請期間 R2.5.1~申請受付開始	R2.1以降に創業した事業者への対応 ○R2.1~3 売上20~50%減:市のみ 売上50%以上減:国・市 ○R2.4~5.14 売上20%以上減:市のみ	5月専決	6,000千円	利用実績:21件 交付見込額:2,200千円	利用見込件数:24件 交付見込額:2,500千円
		市	新規創業者向け持続化給付金	令和2年1月以降の市内新規創業者に、給付金を交付 ・対象 R2.1.1~R2.5.14(緊急事態宣言)までに創業し、売上が20%以上減少した市内創業者 ・給付額 法人:200千円、個人:100千円 ・申請期間 R2.5.15~10.30					
国		家賃支援給付金	R2.5~12月の売上高が一定以上減少した中小企業等に直近の支払い賃料に基づき給付金を交付 ・補助上限額:法人6,000千円、個人3,000千円 ・申請期間:R2.7.14~	-					
県・市		中小企業休業要請協力金	1事業者あたり50万円(個人事業主20万円) 負担割合:県2/3、市1/3	県が実施する中小企業休業等要請協力金の支給に対し、市が1/3を負担	4月専決	60,000千円	支給件数:390件(確定) 支出額:73,600千円 市負担額:24,533千円	24,533千円	
伴走機関向け		県	小規模事業者経営支援事業	・対象者 県内の商工会、商工会議所 ・対象事業 相談対応強化のために、相談窓口中小企業診断士等を配置 ・補助率 10/10	-				
		市	小規模事業者経営支援促進事業補助金「コロナ枠」	武生商工会議所、越前市商工会が実施する、コロナの影響を払拭する企業支援に対する追加支援 ・補助率 10/10	士業による相談会の開催 オンラインでの相談体制の整備 新しい生活様式に対応した地域活性化イベントの開催支援、など	9月補正	4,900千円 ・会議所:3,500千円 ・商工会:1,400千円	4,900千円 ・会議所:3,500千円 ・商工会:1,400千円	
(国・県連携)	国	新型コロナウイルス感染症特別貸付 ※実質無利子 (日本政策金融公庫)	設備20年以内、運転15年以内 中小事業3億円、国民事業6000万円	-					
	県・市	中小企業緊急経営安定対策利子補給金	県:信用保証料を最大全額補給 市:福井県経営安定資金の支払い利子額を、最大3年間全額補給 R2.3.2~R2.4.30保証申込み分 1年間全額 R2.5.1~R3.1.31保証申込み分 3年間全額	R2.5.1~ 国ゼロゼロ融資(限度40,000千円) + 県経営安定資金(限度70,000千円) ※国・県合計で、110,000千円まで借入れ可	5月専決	利用件数見込:100件 貸付金額見込:3,800,000千円 R2利子補給見込:15,620千円 (補給総額見込:98,500千円)	市内企業利用実績629件 融資貸付金額: 9,425,740千円 利用実績:117件 貸付金額:4,083,680千円 R2利子補給見込:17,695千円 利用見込:140件 貸付見込金額:4,785,000千円 R2利子補給見込:19,000千円 (補給総額見込120,000千円)		
需要喚起	国	Go To Eatキャンペーン	R2.10.23~R3.4.9 食事券:1万円+25%プレミアム オンライン予約:予約あたり500~1000円分ポイント付与	-					
	市	Go To Eat たべよっさEohizenキャンペーン	国のGo To Eatキャンペーンに合わせ、市内飲食店での食事券利用者を対象としたプレゼントキャンペーンを実施	・市内参加店食事券+和紙工芸品 計6000円分×200名/月 ・料亭限定食事券20000円分×12名/月	10月専決	15,000千円(賞品、広告宣伝費、等)	15,000千円		
	県	おうちdeレストラン	福井県内の飲食店・宿泊施設などを対象に、各店のテイクアウトメニューなどを紹介するサイトの運営	-					
	市	コロナに負けない地域応援商品券発行事業	市内の中小店舗で利用可能なプレミアム付き地域応援商品券を発行 ・プレミアム率 20%(10,000円→12,000円) ・販売冊数 30,000冊 ※8/30完売 ・取扱店募集期間 R2.6.11~9.30 ・利用可能期間 R2.7.19~11.1	市内の飲食店、小売店などで利用可能 ※市外資本のチェーン店等は除く	6月補正	83,380千円 (プレミアム分、経費)	販売数:完売 取扱い店舗数:577件(申込終了) 10月末時点 換金額合計:321,562千円 換金率:89.3%		

内訳:資料1-2

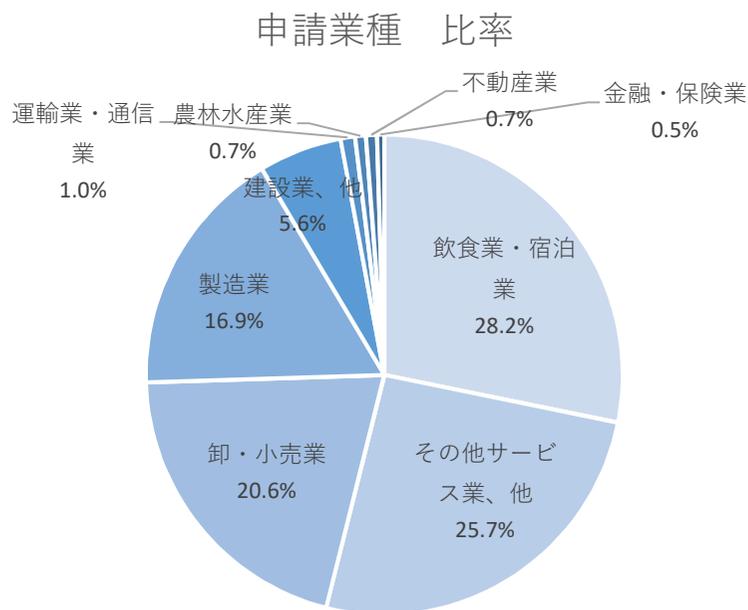
内訳:資料1-3

①コロナに負けない補助金 申請内容サマリー (10月末時点)

申請業種	A	B		B/A
	事業所数 (H28センサス)	コロナに負けない補助金申請事業者		申請者数 /事業者数
			比率	
飲食業・宿泊業	425	115	28.2%	27.1%
その他サービス業、他	1,292	105	25.7%	8.1%
卸・小売業	1,142	84	20.6%	7.4%
製造業	707	69	16.9%	9.8%
建設業、他	492	23	5.6%	4.7%
運輸業・通信業	92	4	1.0%	4.3%
農林水産業	30	3	0.7%	10.0%
不動産業	123	3	0.7%	2.4%
金融・保険業	66	2	0.5%	3.0%
合計	4,369	408	100.0%	9.3%

市内事業所数はH28経済センサスの値（従業員1人以上）

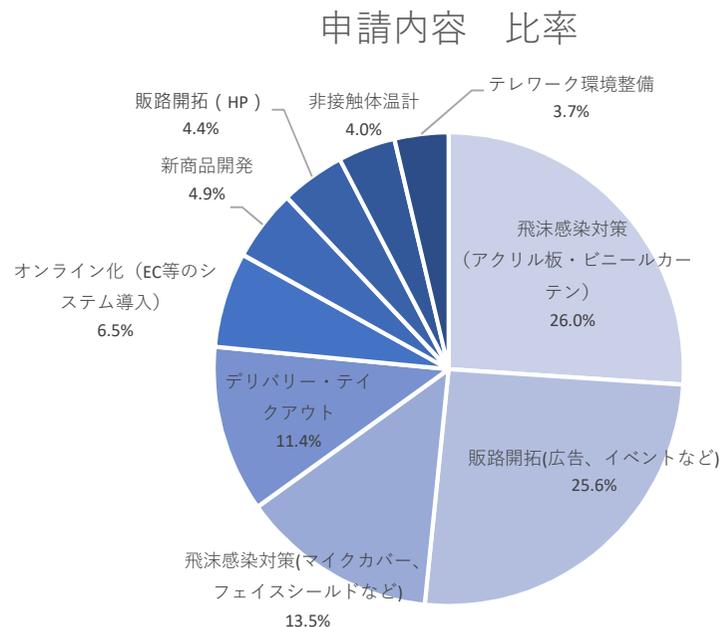
- 飲食業が全体の約3割、次いでその他サービス業、卸・小売業などと続く（売上の落ち込みが大きく、対面サービスのため切迫度が高かったものと推察）。
- 市内事業所の9.3%が申請。



申請内容 (使途)	件数	比率
飛沫感染対策 (アクリル板・ビニールカーテン)	112	26.0%
販路開拓(広告、イベントなど)	110	25.6%
飛沫感染対策(マイクカバー、フェイスシールドなど)	58	13.5%
デリバリー・テイクアウト	49	11.4%
オンライン化 (EC等のシステム導入)	28	6.5%
新商品開発	21	4.9%
販路開拓 (HP)	19	4.4%
非接触体温計	17	4.0%
テレワーク環境整備	16	3.7%

1申請で複数カテゴリーの内容を含むため、申請事業者数の計と申請数の計は合致しない

- 飛沫感染対策（アクリル板・ビニールカバー）が最も多く、次いで販路開拓（販売回復のための広告出稿やHP作成）、それ以外の飛沫感染対策、デリバリー・テイクアウト対策と続く。



コロナ関連融資 サマリー (10月末時点)

※新型コロナウイルス感染対策資金／福井県経営安定資金

資料 1 - 3

制度概要

- ① 新型コロナウイルス感染症対応資金 利率 0.9%~1.0% 貸付限度額 4,000万円 (据置 5 年) 返済期間 10年以内
 - ② 福井県経営安定資金 利率 0.9% 貸付限度額 7,000万円 (据置 2 年) 返済期間 10年以内
- (②は①の限度額を超えた場合に利用可能)

業種内訳

新型コロナウイルス感染症対応資金

業種	事業所数 (H28センサス)	件数		融資額 (千円)		保証期間 (平均)		
		比率	事業所数比	1件あたり	月換算	年換算		
							B/A	
サービス業	743	70	11.1%	9.4%	950,440	13,578	98.7	8.2
飲食店	408	56	8.9%	13.7%	324,400	5,793	93.2	7.8
運送倉庫業	76	17	2.7%	22.4%	463,000	27,235	102.4	8.5
卸売業	310	91	14.5%	29.4%	1,540,500	16,929	97.5	8.1
建設業	486	110	17.5%	22.6%	1,935,500	17,595	99.3	8.3
娯楽業	374	2	0.3%	0.5%	40,000	20,000	120.0	10.0
宿泊業	17	2	0.3%	11.8%	10,000	5,000	54.0	4.5
小売業	832	92	14.6%	11.1%	1,180,600	12,833	96.2	8.0
製造業	707	181	28.8%	25.6%	2,794,300	15,438	101.1	8.4
不動産業	123	5	0.8%	4.1%	115,000	23,000	103.2	8.6
その他	263	3	0.5%	1.1%	72,000	24,000	98.0	8.2
全体	4,339	629	100.0%	14.5%	9,425,740	14,985	98.5	8.2

福井県経営安定資金

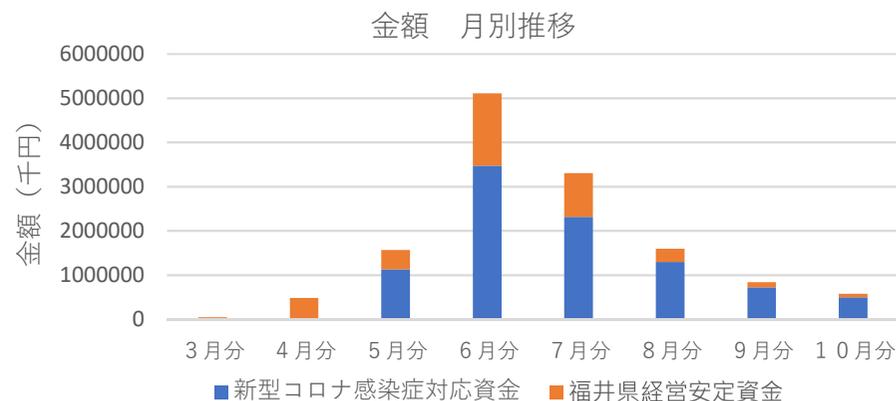
業種	事業所数 (H28センサス)	件数		融資額 (千円)		保証期間 (平均)		
		比率	事業所数比	1件あたり	月換算	年換算		
							B/A	
サービス業	743	11	9.4%	1.5%	464,500	42,227	96.0	8.0
飲食店	408	11	9.4%	2.7%	63,200	5,745	82.9	6.9
運送倉庫業	76	5	4.3%	6.6%	225,280	45,056	88.8	7.4
卸売業	310	13	11.1%	4.2%	399,400	30,723	85.8	7.2
建設業	486	20	17.1%	4.1%	965,000	48,250	98.4	8.2
娯楽業	374	2	1.7%	0.5%	90,000	45,000	102.0	8.5
宿泊業	17	1	0.9%	5.9%	800	800	60.0	5.0
小売業	832	14	12.0%	1.7%	226,500	16,179	99.4	8.3
製造業	707	37	31.6%	5.2%	1,459,000	39,432	91.1	7.6
不動産業	123	3	2.6%	2.4%	190,000	63,333	96.0	8.0
その他	263							
全体	4,339	117	100.0%	2.7%	4,083,680	34,903	92.4	7.7

【業種別】

- ・ 両資金とも、製造業の利用 (件数・金額) が最も多い。次いで、建設業、小売業、卸売業などの利用が多い傾向。
- ・ 事業所数に対する利用件数の比率では、対応資金が全体の約15%、経営安定資金が全体の約3%となっている。
- ・ 保証期間 (≒貸付期間) は、両資金とも平均 8 年前後。

月別推移

月	件数			金額 (千円)			平均貸付額 (千円)	
	新型コロナウイルス感染対策資金	福井県経営安定資金	計	新型コロナウイルス感染対策資金	福井県経営安定資金	計	新型コロナウイルス感染対策資金	福井県経営安定資金
3月分	—	5	5	—	46,000	46,000	—	9,200
4月分	—	26	26	—	478,500	478,500	—	18,404
5月分	76	24	100	1,131,000	429,900	1,560,900	14,882	17,913
6月分	220	32	252	3,471,400	1,639,280	5,110,680	15,779	51,228
7月分	169	20	189	2,315,140	990,000	3,305,140	13,699	49,500
8月分	76	5	81	1,296,100	300,000	1,596,100	17,054	60,000
9月分	52	3	55	719,100	120,000	839,100	13,829	40,000
10月分	36	2	38	493,000	80,000	573,000	13,694	40,000
合計	629	117	746	9,425,740	4,083,680	13,509,420	14,985	34,903



【月別推移】

- ・ 市内の利用実績 (10月までの累計) は、両資金の合計で約135億円。
- ・ 融資件数 (金額) は、6月をピークを迎え、その後漸減傾向。

中小の資金繰り 再び壁

民間短期融資借り換え期に

長期切り替え難しく

新型コロナウイルス禍に苦しむ中小企業の資金繰りが新たなハードルに直面している。夏場にかけて急増した金融機関の自己資金による融資は1年末の短期が中心で、冬に向けて満期になる例が多いためだ。経済の先行きが不透明なかたで金融機関は長期融資への振り替えに慎重で、多くの中小企業が短期間の借り換えで資金をつながざるを得ない可能性がある。

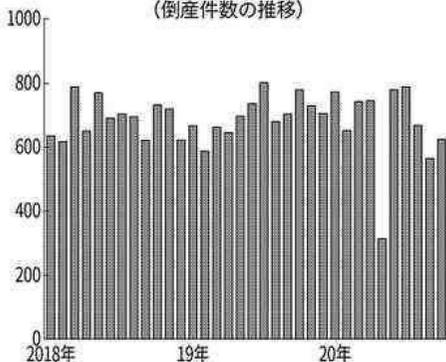
財務省の法人企業統計によると、今年3月末から6月末にかけて中小企業の借入金は大増え、1年以上の長期借入金は約3兆8000億円、期間1年未満の短期借入金は約6兆3000億円それぞれ増えた。

金融機関は慎重

長期借入金の多くは政府系金融機関によるものや信用保証など政策に支えられたものが大半。実質無利子・無担保で、元本を返済しなくてよい据え置き期間も最長5年に設定できる。

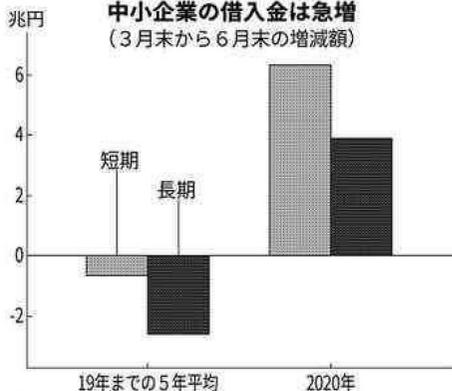
こうした政策の枠組みの

現時点で倒産の急増はみられない
(倒産件数の推移)



(出所) 東京商工リサーチ

中小企業の借入金は急増
(3月末から6月末の増減額)



(出所) 法人企業統計

民間による自己資金融資はメインバンクになっている企業や政府資金では支えきれない企業に実施したとみられるが、こうした融資の多くは短期になっている。ある地銀の幹部は「先行きの見通

しがきかず早期に実行しなければならなかったため、自己資金での融資は短期で出すしかなかった」と漏らす。

短期負債が増えると、企業の短期的な支払い能力を示す「流動比率」は低くなる。平時であれば財務体質を改善させるために、期中に返済しきれなかった短期融資は、期末にかけて長期へ振り替えることを銀行に相談する企業が多い。

コロナ禍で急増した短期融資は冬場にかけて満期を迎えるが、感染の収束が見通せない現状では金融機関は長期への振り替えに慎重にならざるを得ない。「期末も短期の借り換えでしのぐことを検討する金融機関が多い」(政府系金融機関)

二重の返済負担

「コロナ後の回復が見通せる企業には追加的な手当てを考えた」と(地銀幹部)との声もあり、長期融資に振り替えた上で返済ペースを緩めたり、返済期限を設けずに資本に近い資金を供給したりすることが選択肢になる。ただ適用される中小企業は限られそうだ。無利子融資で春先の資金難をしのいだ中小企業も、据え置き期間が終わる数年後には借入金の返済が必要になる。民間からの短期融資の残高が膨らんでいると、二重の返済負担がのしかかる。

新型コロナウイルスの影響が長期化し追加の資金支援が必要になれば、雪だるま式に返済負担が膨らむことにもなりかねない。経済情勢を見極めながら、貸し手と借り手が現実を見据えた返済計画をつくるのが従来以上に重要になっている。

1 R2事業 これまでの取組み

- ・ 当初、市産業活性化プランの改定に基づき、中小・小規模事業者に対し、AI・IoT導入による生産性向上の支援強化や、オープンイノベーションの推進などを盛り込んだ支援を計画。
↓
- ・ 新型コロナの感染拡大を受け、国や県の支援に加え、市では、影響を払拭しようとする前向きな取組みへの支援（コロナに負けない補助金）や、市内飲食店等の需要喚起（商品券、「Go To Eat」連動キャンペーン）、会議所・商工会の要請を踏まえた事業継続支援等を実施。

2 R3方向性 検討にあたって → 以下ア～エをもとに検討

ア) 県内企業の動向 ※参照：県立大アンケート（R2.1-6期）

- 業況・売上 約3/4が売上減少（1/4が5割以上）、約1/4が変わらない又は増加
- 資金調達 5割弱が「資金調達無し」「自己資金」と回答も、製造業の受注環境が改善していないなど、新たな資金需要が発生する可能性を指摘
- 事業継続意向 9割強が事業継続意向ありと回答
- 将来展望 既存事業を軸にしながらも、ニューノーマル時代に相応しいビジネスモデル構築の必要性 → オープンイノベーション、事業性評価（伴走）の導入など

イ) 第1回 産学官金連携ネットワーク有識者会議でのご意見（9/17開催）

詳細：資料2-2

- 経済活動再開への支援について
- 企業の変革への支援について
- 経営状況、資金需要への対応について
- 支援機関の相談体制、支援機関同士の連携について

ウ) 国等の動向（方向性）

○ 骨太方針2020(7.17発表) ※抜粋

「ウィズコロナ」の経済戦略 → 医療提供体制等の強化、雇用維持と生活下支え、事業継続と金融システムの安定維持、国内需要の喚起

「ポストコロナ」の経済戦略 → デジタル化推進、人・イノベーションへの投資強化など

エ) 越前市内の有効求人倍率 R2.1：1.94 → R2.8：1.02

- ⇒ ハローワークと緊密に連携し、企業や雇用情勢の情報収集に努めるほか、中長期的な視点から引き続き企業と人財とのマッチングを行う。

3 R3事業方向性

事業案：資料2-3

- ・ ウィズ／ポストコロナに対応しようとする前向きな取組みを、市産業活性化プランに基づき支援（国や県の動向を注視しながら）。特に以下の前向きな取組みへの支援強化。
 - － コロナに対応する新たな取組み（デジタル化、イノベーション推進）
 - － 伴走機関（会議所・商工会等）の経営支援（経営計画等策定等）を伴う事業継続の取組み
- ・ ただし、感染状況や企業環境の変化を踏まえ、緊急性の高いものは適宜必要な支援を行う

第 1 回産学官金連携ネットワーク有識者会議でのご意見（コロナ関連／抜粋）

○経済活動再開への支援について

- ・ 経済を戻すために PCR 検査を受けたい人が受けられる体制づくりを整えるべき。（白崎委員）
- ・ 県 9 月補正予算では、医療体制強化への支援として病床確保、検査体制強化などを計上。企業への支援では、Go To トラベルで来福したときに眼鏡などの県産品への購入補助といった消費喚起のほか、新分野での展示会出展支援やマッチング支援を行うこととしている。（山本委員）

○企業の変革への支援について

- ・ デジタル化が進む中で企業の意識を変えていくことが大切。（松井委員）
- ・ 産業支援センターでは、企業の I o T 導入に社内に対応できる人材の育成のため、中小企業者向けの研修をスタート。（平岡委員）
- ・ 融資はあくまで外科的措置だが、これからは事業見直しなどの内科的措置が必要。コロナ禍は各企業にとって業務見直しのきっかけとなった（事業効率化、I T 化の検討など）。飲食業では、新たにテイクアウトなどに取り組んだことで光が見えたといった事例も多く見られる。金融機関はこれらを軌道に乗せる支援が大きな役割。また、地域企業の存続と雇用を守る方法として、例えば事業環境が厳しい事業者でも地域に必要であればスポンサーを探すなど、踏み込んだ役割を担うべき。（澤田委員）

○経営状況、資金需要への対応について

- ・ 公庫の調査（全国ベース）によると、経営状況が「悪くなった」という回答は、今後の懸念されるとする回答を含めると 9 割を占め、約 65% が借入れを行っていた。今後金融支援を求めるかという問いに対しては 7 割が「検討する」とし、資金面での支援は引き続き必要。（平野委員）
- ・ 新規創業者、特に飲食関係への影響は大きく、資金面での支援が重要となっている一方、借入れが自分の首を絞めることが考えられ及び腰にもなっている。手厚く支援体制を整えることで、小さな店でも頑張っていけるのではないかと。（平野委員）
- ・ 昨年と比較して、融資件数、特に保証協会付融資の件数が大幅に増加。（澤田委員）

○支援機関の相談体制、支援機関同士の連携について

- ・ 産業支援センターの相談窓口では、相談内容（業種、状況）に応じた支援メニューの提案をしている。（平岡委員）
- ・ 公庫の融資申請が殺到した際、も商工会議所や商工会、民間金融機関、税理士等に協力を要請し、制度説明や書類説明といった一次対応してもらい、何とか第一波を乗り切ることができた。複数の機関が様々な形で連携することが重要。（平野委員）
- ・ 商工会では、国・県・市の様々な支援メニューを浸透させるよう対応にあたっている。（三好オブザーバー）
- ・ 緊急性を要する支援（補助金等）については、手続きを簡素化するなど、申請のハードルを下げたい。また、制度をしっかりと周知してほしい。相談体制については、非接触を前提とした相談体制を整えなければいけないと考えている。（坂下オブザーバー）

○総括（南保座長）

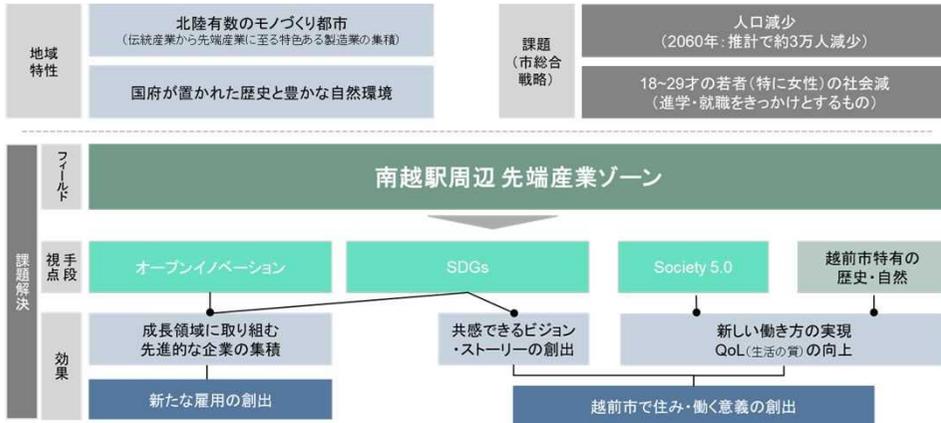
- ・ 短期にやるべきこととしては、資金支援、補助金等の中身の充実や、申請のハードルを下げることなど。長期的には企業の変革、これは地域全体として取り組んでいかなければならないことといえる。
- ・ ピンチはチャンスにできる。売上は下がったが利益は維持などの事例もあり、事業の中で改善の余地はある。労働生産性を上げるようなビジネスモデルを示していく必要があるのではないか。福井の保守的な企業文化を変え、労働生産性を高めるチャンスでもある。行政、金融機関などが連携していくべきではないか。
また、越前市がオープンイノベーションを推進することは、ひいては福井県全体の活性化に繋がる重要な考え方といえる。

事業区分	事業名	事業概要	R2		R3		
			予算区分	予算額	方向性	予算(要求額/暫定)	
事業費補助	幅広い支援 コロナへの対策	経済活動等への打撃の払拭及び感染拡大防止に対する取組みに対する支援 ・対象 R2.4.1以降に実施した事業(市内の個人、団体及び中小企業者等) ・補助率 10/10以内 ・補助上限額 100千円/1社(申請 ~12.28まで)	コロナ	50,000千円			
	設備投資支援	中小企業生産性革命推進事業補助金 「ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金」	国の生産性革命推進事業の「コロナ特別枠」の交付決定を受けた事業に対し、補助金を追加交付 ・対象事業 R2年度中に国から交付決定を受けた事業 ・補助対象経費 補助対象経費額から国の補助金交付額を差し引いた額 ・補助率 1/2(全体経費の1/6) ・補助額 最大2,500千円	コロナ	50,000千円		
		小規模事業者持続化補助金 ※会議所・商工会連携	持続的な経営に向け、経営計画に基づいて取り組む販路開拓活動等に対する支援 ・対象 市内の小規模事業者 ・補助率・上限額 通常:1/2 300千円 AI・IoT枠/事業承継枠:2/3 600千円	R2当初	4,800千円		
		コロナ枠	国の持続化補助金(コロナ枠)の採択から外れた事業者を支援 補助率:2/3(通常1/2) 補助金上限:600千円(通常300千円)	コロナ	3,600千円	→ 伴走機関の支援のもと、新たに経営計画を見直し、事業継続に必要な前向きな投資を支援 ※デジタル導入、事業承継を優遇支援	6,000千円
	新事業支援	新事業チャレンジ支援事業補助金	新商品や新役務の開発・販売促進や知的財産権等の取得活動への支援 ・対象 市内の個人、団体及び中小企業者 ・補助率 1/2~2/3以内 ・補助上限額 2,500千円/1社	R2当初	5,800千円	→ 新事業の展開を引き続き支援 ※企業連携や産学連携を優遇支援	5,800千円
		コロナ特別枠	経済活動等への打撃を払拭するための新規性のある事業を優遇して支援(補助率引き上げ) ・対象事業 R2年度中に実施した事業 ・補助率 2/3~3/4(通常:1/2~2/3) ・補助額 最大2,500千円(申請~12.28まで)	コロナ	11,500千円		
	販路開拓支援	展示会等出展支援事業補助金	販路拡大及び受注回復を図るために県外の展示会等へ出展する際の支援 ・対象 市内の個人、団体、中小企業者及び女性創業者 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 500千円/1社	R2当初	3,400千円	→ 新たな展示会様式への対応を支援するほか、小規模事業者の販路確保の取組みを支援を拡大 ※オンライン展示会出展を対象とする ※一部要件の緩和(経費下限20万円→R3/小規模事業者に限り10万円)	3,400千円
		モノづくりフェスタ開催支援(補助金・負担金)	R2:中止	R2当初	12,000千円 ・負担金9,000千円 ・補助金3,000千円	→ 市内事業者のPRを支援	12,000千円 ・負担金9,000千円 ・補助金3,000千円
	人材育成	産業人材育成支援事業補助金	市内企業等が公的機関等が行う研修等を通じ、従業員の人材育成を行う際の支援 ・対象 R2.4.1以降に受講した換取(市内の個、中小企業者及び女性創業者) ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 100千円/1社	R2当初	1,000千円	→ デジタルトランスフォーメーションの推進の支援を追加	950千円
	事業継続支援	新規創業者向け持続化給付金	令和2年1月以降の市内新規創業者に、給付金を交付 ・対象 R2.1.1~R2.5.14(緊急事態宣言)までに創業し、売上が20%以上減少した市内創業者 ・給付額 法人:200千円、個人:100千円	コロナ	6,000千円		
伴走機関向け		小規模事業者経営支援促進事業補助金	武生商工会議所、越前市商工会が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のために行う事業に対する支援	R2当初	13,500千円 ・会議所:7,500千円 ・商工会:6,000千円	→ 中小・小規模事業者の事業継続のため、会議所・商工会等の支援体制を強化	17,500千円 ・会議所:10,500千円 ・商工会:7,000千円
		小規模事業者経営支援促進事業補助金 「コロナ枠」	武生商工会議所、越前市商工会が実施する、コロナの影響を払拭する企業支援に対する追加支援 ・補助率 10/10	コロナ	4,900千円 ・会議所:3,500千円 ・商工会:1,400千円		
金融支援	越前市中小企業等件走型融資	・利率 2.0% ・利子補給率 1.0~1.5% ・補給期間 運転資金:最大3年間、設備資金:最大5年間	R2当初	33,554千円	→ 金融機関と連携し、有利な金融制度に誘導するなど、市内事業者の資金需要の円滑化に努める	30,396千円 ※利用件数見込に応じて	
	中小企業緊急経営安定対策利子補給金	県:信用保証料を最大全額補給 市:福井県経営安定資金の支払い利子額を、最大3年間全額補給	コロナ	R2:15,620千円 R3~R6:82,800千円 (補給総額:98,500千円)	→ 利子補給予算措置 ※基金	R2:19,000千円 R3~R6:101,000千円(←基金) (補給総額:120,000千円)	
需要喚起	Go To Eat たべよっさEchizenキャンペーン	Go To Eatキャンペーン福井県プレミアム食券発行に伴い、市独自の取組みとして食券などのプレゼントキャンペーンを実施	コロナ	15,000千円 (賞品、広告宣伝費、等)			
	コロナに負けない地域応援商品券発行事業	市内の中小店舗で利用可能なプレミアム付き地域応援商品券を発行 ・プレミアム率 20%(10,000円→12,000円) ・販売冊数 30,000冊	コロナ	83,380千円 (プレミアム分、経費)			
雇用維持	雇用促進対策事業	・ハローワークとの連携 ・新入社員定着化セミナー ・高校生向け企業説明会(リケメンリケジョ、ゲンバツアー、会議所主催ツアー) ・大学生向け企業説明会(会議所・仁愛大) ・企業紹介ウェブサイト「越前WORK魂」 ・UIJターン就職奨励金	R2当初	4,400千円	→ ・ハローワークと緊密に連携し、企業や雇用情勢の情報収集に努める ・中長期的な視点から引き続き企業と人材とのマッチングを行う	4,400千円	

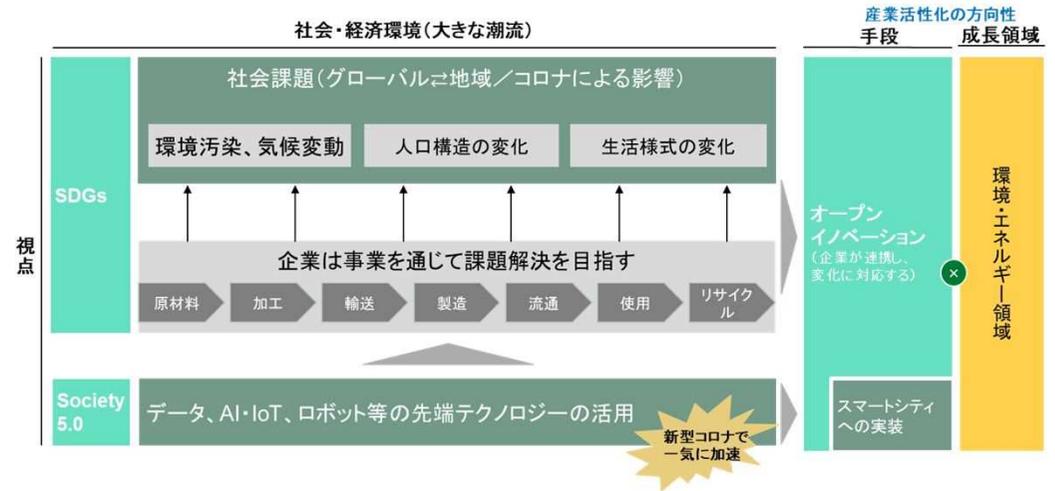
…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当した事業

1 南越駅周辺先端産業ゾーンでのオープンイノベーション推進の背景

本市の地域特性・課題と、先端産業ゾーンでの課題解決



社会・経済環境の変化と、産業活性化の方向性
(オープンイノベーションと、SDGs・Society5.0等の関係)



2 南越駅周辺先端産業ゾーンで推進しようとするオープンイノベーションの方向性

成長領域：「環境・エネルギー領域」

南越駅周辺先端産業ゾーンでの事業創出の仕組みとステップ、目指す姿

環境・エネルギー領域の背景

市内産業の動向

先端産業 (優れた技術で国内外の最先端の産業・モノづくりを支える企業が多数)

成長領域である環境・エネルギー領域に
チャレンジする企業
(EV関連、新型電池、脱プラ製品、環境負荷低減、など)

伝統産業 (自然と調和したモノづくりを1500年以上受け継いできた)

市・県・国の動向

越前市 「元気な産業の森づくり」を通じて、北陸有数のモノづくり都市を更に進化させる(市産業活性化プラン)

脱炭素イノベーションの可能性を検討
(地域循環共生圏構築事業)

福井県 ■ 丹南地域: 伝統と革新が融合する最先端のモノづくりエリアとして位置づけ(長期ビジョン)
■ エネルギー産業の再構築(南越Eコースト計画)

国 2050年に温暖化ガス排出を実質ゼロに

環境・エネルギー領域の成長トレンド(経済動向)

環境・エネルギー産業の市場規模

ESG投資への関心の高まり

年平均成長率 2.9%

再生可能エネルギーの利用	29.5
環境問題の解決	26.7
持続可能な開発目標(SDGs)	22.2
コンプライアンス(企業倫理)の整備	20.4
働き方改革	18.6

本ビジョンにおける「環境・エネルギー領域」が示す分野

①クリーンで経済的なエネルギー供給 ②効率的なエネルギー流通
③省エネルギー推進に資する産業の育成 ④資源循環に資する産業・地域づくり
(再生可能エネ・水素インフラ・環境マネジメントシステム・次世代自動車など)

◆背景:世界的なエネルギー不足、気候変動問題、海洋プラスチック問題および生物多様性の損失など

